

Title	東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力(資料編 : 講演 1)
Author(s)	尹, 永寛
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 9-13
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3163
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

〈講演1〉

東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力

尹 永 寛

1991年のソ連崩壊とともに、2008年の世界金融危機の始まりは世界政治史の区切りの事件として歴史に記録されるだろう。1991年は第2次世界大戦以降続けられてきた冷戦構造を崩し、アメリカを世界の頂点の唯一超強大国の位置へと押し上げた。冷戦のもう1つの軸を構成していたソ連が自ら崩壊してしまったためであった。アメリカは単純な覇権を通り越して、ジョージ・W・ブッシュ政権になってからは「帝国 (empire)」と呼ばれるほど、その相対的権力が上昇した⁽¹⁾。しかし、この時期に行われた2002年のアフガニスタン攻撃と2003年のイラク攻撃はアメリカの権力の相対的衰退をせき立てる負担としてかかり始めた。

2008年の世界金融危機は、世界の頂点の位置を占有していた唯一の超強大国であるアメリカの地位を深刻に揺るがした事件だった。この危機が他所ではなく、世界の権力の中心であるアメリカから始まり、ほぼ同時に全世界に広まったという点は象徴的な意味が大きい。クリントン政権の時から始まった膨張的な通貨政策は、民間部門の消費拡大とバブルの形成につながり、更に深まったアメリカ経済の金融化とともに金融部門の道徳的弛緩が深刻になり、世界金融危機を触発する直接的な原因を提供することになった。民間部門の行き過ぎた消費、そして経済危機の克服過程を経ながら、更に累積されたとてつもない財政赤字は、世界政治においてアメリカが指導的力量を行使するのに非常に大きな制約要因として作用するはずである。

このような危機の結果、世界の権力の中心が西欧から東アジアに移動するという主張がでてきている。例えば、中国は世界最高の債権者として登場するようになった。中国は2010年6月の時点で、2兆4500億ドルに達する外貨を保有しており、8,400億ドルに達するアメリカ政府が発行した債券を保有して

いる⁽²⁾。世界政治はすでにアメリカ主導の単極ではなく多極体制に変化したという主張もあるが、何よりも米中関係の動きが今後世界政治の流れに大きな影響を及ぼすと予測される。

このようなアメリカの経済力の相対的な衰退にもかかわらず、アメリカは未だに世界最強の軍事大国である。アメリカ政府が1年に使用する軍事部門の研究開発費は、世界の他のすべての国家の軍事部門の研究開発費を合わせたものよりも大きい。たとえ経済力は弱まったと言えども、軍事力では世界で唯一の超強大国であるアメリカは、これからも世界政治において主導的な役割を続けようと努力するはずである。そのような脈絡から、アメリカの東アジアでの介入政策も続けられるはずで、日米同盟と韓米同盟は引き続きアメリカの東アジア戦略の重要な核心軸として残ることになるだろう。

しかし、上昇勢力である中国はグローバル次元ではないにしても、少なくとも東アジア次元で、指導的位置を確保しようと努力するはずである。上昇した国力に相応する新しい国際的位置を求めることは、世界の歴史上、すべての上昇大国が示した繰り返されたパターンだった。問題はこのような上昇勢力の欲求を既存の覇権国とその連合勢力がどのように管理するかである。アメリカは既存の国際体制に中国が参加して、その国際規範と価値基準に従ってくれることを望む。2005年にロバート・ゼーリック (Robert Zoellick)、当時の国務部の副長官が中国を“責任ある当事国”と指して称しながら、中国の協調的な姿勢を要求したのが代表的な事例である。

けれども、2008年に世界経済危機が始まってから、中国は攻勢的な態度に転換し、台湾への武器販売、ダライラマとの面談、南中国海問題、そして朝鮮半島での米韓軍事訓練問題などについて、アメリカに対し神経を集中させた。結局、2010年の初めから、アメリカは以前の柔和な態度を改め、中国に対して積極的に強く対応する方向へ進んでいる。だが、このような葛藤は過去にもそうであった様に、中国側が一步引き下がり、アメリカが呼応することで、もう1度米中関係の協力的な側面が浮上するはずである。

それにもかかわらず、中長期的に見ると、アメリカと中国の東アジアでの競争は避けられないだろう。アメリカは韓米同盟、日米同盟を軸として維持しながら、東アジアで均衡者 (balancer) の役割を続けようとするはずだ。しかし、中国、特に中国の軍部の人々はこのような同盟は冷戦が終わってからも続いている「時代錯誤的遺産」だと批判を続けるだろう。このような米中葛藤は

韓国と日本の両国にとって望ましくない。両国ともに、経済的には中国の絶大な影響を受けていながらも、安保的にはアメリカと同盟を結んでいる。それゆえ、アメリカと中国が互いに衝突し、その結果として2国のうち1国を選択しなければならない状況に及ぶことは、韓国と日本の両国に困難をもたらすだろう。

このような困難を日韓両国はどのように克服するのだろうか。1つの方法は、北東アジアに多国間安全保障協力体制を作ることである。ヨーロッパは第2次世界大戦直後、ドイツとフランスの2国間の長く続いた敵対関係を解消し、戦争を防止するために経済的統合の道へと乗り出し、当時作られたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体は今のヨーロッパ連合にまで発展した。また、ヨーロッパ国家間の多国間的安保協力のために、ヨーロッパ安保協力機構（OSCE）が作られ、作動中である。このようなヨーロッパ連合やヨーロッパ安保協力機構のような多国間的な協力メカニズムが存在するために、ヨーロッパ国家の間の関係は東アジア国家の間の関係に比べてずっと安定的である。互いに民族主義の感情を働かせて競争したり、相互間の疑いや誤解が安保危機にまで発展することもめったにない。誰もヨーロッパ国家間に戦争が勃発するはずだとは考えないのが、今日の現実である。

ところが、東アジアの安保秩序はヨーロッパとは異なり、アメリカを中心とする2国間同盟体制（hub-and-spoke model）で構成されている。韓米同盟、日米同盟、米-豪同盟などに米中関係まで加えて、2国間の次元で安保協力を模索しているが、韓国、日本、中国、オーストラリアなどアメリカと同盟を結んでいる国家の相互間には協力メカニズムが存在しない。したがって、歴史問題や領土問題が2国間の次元で紛争に発展する 경우가数多くある。このような2国間同盟体制は第2次世界大戦以降に作られたもので、ソ連が崩壊し、多くの変化がおこった今日の状況では補完が必要である。このような補完策の最も重要な方法が、正に多国間安保協力のメカニズムをこの地域で強化していくことであるはずだ。

もちろん、東南アジアにASEAN地域安保フォーラム（ARF）のような安保協力メカニズムが存在することは事実である。だが、北東アジアの特殊性を鑑みると、ARFのような緩い協力メカニズムでは不足する。2003年に筆者本人が政府で外交通商部の長官として働く時、6カ国協議が北朝鮮の非核化に成功するなら、その後これを多国間協力メカニズムとして発展させなければならない

いと主張したことがある。もちろん、このような提案は北朝鮮の非協力による非核化の進展がないことで、未だに実現されずにいる。しかし、6カ国協議それ自体が、その目標を達成するかどうかに関係なく、北東アジアでの多国間安保協力のための1つの良いモデルを提供している。

このような多国間協力体制は、政治的にはアメリカとの同盟であるにもかかわらず、経済的には中国への依存度が益々高まっている二重構造に陥った韓国と日本にとっては、良い補完装置を提供するはずだ。すべての多国間協力体制は、それなりに制度としての規範と規則をもっているものである。したがって、このような多国間協力体にアメリカや中国などが韓国、日本とともに参加するなら、共通の規範と規則を遵守する中で、各国間には行動の予測性と透明性が高まり、国際関係はより安定化するはずである。

幸いにも、アメリカではオバマ政権の発足以降、多国間協力に対し積極的に乗り出しており、中国政府も過去の1990年代初め以前とは違い、多国間協力メカニズムの構築に肯定的に対応している。したがって、韓国と日本も共に協力し、北東アジアの多国間協力メカニズムの構築に積極的に乗り出す必要がある。そうして、中国までを含めて、アメリカの同盟対象国の間でも、相互間の様々な紛争懸案をこのような多国間チャンネルを通じて議論していくようにしなければならないだろう。

日韓両国は朝鮮半島の安定と平和に関連して、理解が一致する。正にこのために北朝鮮の非核化について両国はこれまで積極的に協力してきた。例えば、2004年の初めまでは日韓は北朝鮮の非核化を成し遂げるための北朝鮮核外交の過程で、いわゆるTCOG（Trilateral Coordination and Oversight Group）プロセスを経て、協力してきた。時には、アメリカ政府の強硬な北朝鮮核外交政策に影響を与え、柔軟性を強化するために、日韓の外交実務者間で事前に相互協議もしていた。しかし、両国の間にも独島（竹島）問題、過去史問題が再び登場して、日韓関係が悪化し、協力が難しくなった。2年余り前の李明博政府の登場以来、日韓関係は回復し始め、2国間の協力も再び強化された。ここには、日本の自民党保守政権の後退と民主党政府の登場が両国の協力に肯定的なモメンタムを提供したことも事実である。このような朝鮮半島の平和のための2国間の協力は、天安艦事態以降、緊密な両国の共助課程でも現れた。日本政府は事件初期から積極的に韓国政府の立場を支持してきた。UN安保理の外交でも日本政府は韓国の立場を先頭に立って支持した。

日韓両国どちらも、ここ1～2年前から展開されている北朝鮮内部の不安定な状況について共に懸念している。特に、金正日国防委員長の健康問題、金ジョンウンへの承継問題を巡った不確実性、北朝鮮経済の破綻、天安艦攻撃と核実験などについて、両国の政府は懸念している。UN制裁決議1874号の履行においても、日韓両国は共同歩調をとってきた。

これからの日韓間の協力の課題は、北朝鮮問題についてどのように共同の歩調をとるかという問題である。北朝鮮の状況の安定的な管理のためには、北朝鮮に対する制裁だけでなく、北朝鮮に対する支援が必要な場合にも共同歩調をとることが重要である。また、今後北朝鮮の漸進的な変化の過程においてだけでなく、更に一步進んで、もしかしてあるかもしれない急進的な変化に対処し管理することにおいても、緊密な協力が必要である。地政学的に隣接した日韓両国において、北朝鮮問題の安定的な管理ほど重要な問題はないはずである。北朝鮮問題の安定的な管理に対しての日本の立場は、朝鮮半島から遠く離れているアメリカの立場とはまた違った急を要する側面がある。以上のように変化する東アジアと朝鮮半島情勢の中で、日韓両国は東アジアと朝鮮半島の安定に非常に重要な軸となるはずなので、このためにより緊密に議論し協力していかなければならないだろう。

注

- (1) Niall Ferguson, *Colossus: the Price of America's Empire* (New York: The Penguin Press, 2004).
- (2) “China diversifies foreign reserves basket,” *The People's Daily*, August 19, 2010.